

愛称：グランシェフ 日本成長テーマフォーカス

マンスリーレポート

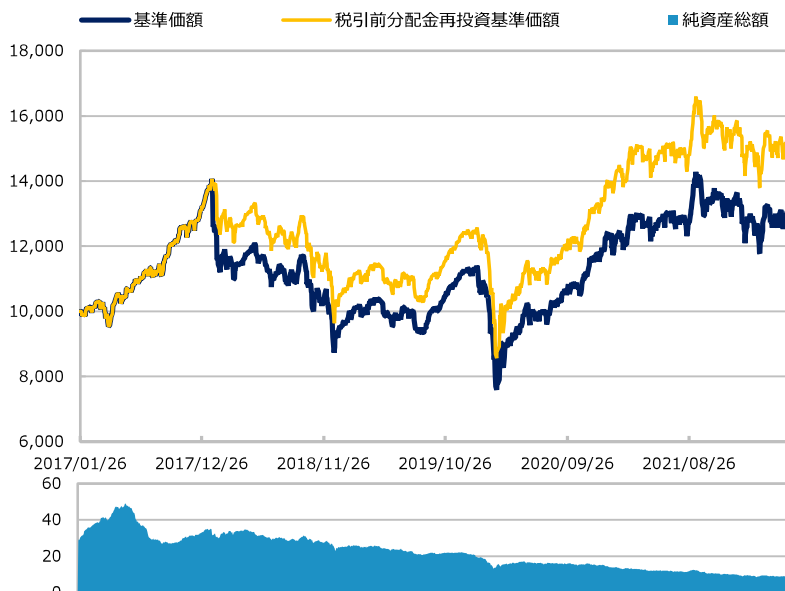
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年05月31日

ファンド設定日：2017年01月27日

日経新聞掲載名：グランシェフ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	13,212	+310
純資産総額（百万円）	904	+15

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2022/04/28	2.4
3 カ月	2022/02/28	4.7
6 カ月	2021/11/30	3.2
1 年	2021/05/31	5.8
3 年	2019/05/31	44.9
設定来	2017/01/27	54.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2018/01/26	1,300
第2期	2019/01/28	0
第3期	2020/01/27	250
第4期	2021/01/26	350
第5期	2022/01/26	100
設定来累計		2,000

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	94.9	-0.7
プライム	86.1	+0.0
スタンダード	8.8	-0.8
グロース	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
先物等	4.2	-0.1
現金等	0.8	+0.8
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、13,212円（前月比+310円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+2.4%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

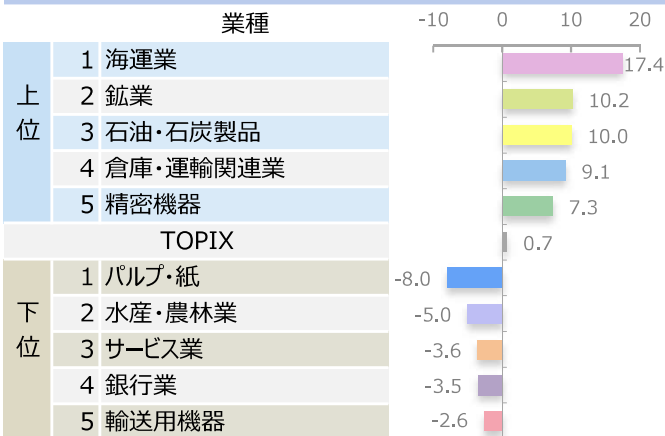
ご参考 市場動向



日経平均株価（円）



TOPIXの東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

月前半は、米FOMC（米連邦公開市場委員会）における0.5%の利上げと保有資産圧縮の決定により世界的に金融引き締めへの警戒感が高まるなか、雇用統計やCPI（消費者物価指数）によりインフレ圧力が改めて確認される結果となり軟調に推移しました。また、長期化するウクライナ情勢も相場の重石となりました。しかしその後は、主力企業の決算発表が一巡するなか、中国において上海でのロックダウン（都市封鎖）解除の方針が示されたことや住宅ローンの基準金利引き下げが発表されたことに加え、国内でも外国人観光客の受け入れ再開が発表されたことで、経済活動再開効果への期待が高まり上昇に転じました。業種別では、海運業、鉱業、石油・石炭製品などが市場をアウトパフォームした一方、パルプ・紙、水産・農林業、サービス業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

世界景気については、総じて底堅く推移しています。ウクライナ情勢、中国の景気と新型コロナの感染動向、米欧のインフレ・金融政策といった諸要因が世界経済の下方修正圧力となりますが、経済再開に伴う消費回復、設備投資の持直し、欧州・中国の財政刺激策などが需要の支えとなるため、回復軌道が続く可能性は高いとみています。株式市場は、岸田政権による景気配慮型の政策運営が続くなか、世界景気と企業業績の持続的な拡大が支援材料となり、緩やかな上昇傾向が続くと予想します。上述の世界経済への懸念に加え、市場予想を下回る会社計画などが株価の重石となっていますが、徐々に世界経済に対する不安感が後退し良好な企業業績に注目が集まることで、低位にあるバリュエーション（投資価値評価）は回復するとみています。

■ 設定・運用



基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	+327	上位	1 電気機器	+135	上位	1 東映アニメーション	+98
先物・オプション等	+2		2 倉庫・運輸関連業	+86		2 三井倉庫ホールディングス	+86
分配金	0		3 情報・通信業	+72		3 北國フィナンシャルホールディングス	+40
その他	-19		4 銀行業	+53		4 ソニーグループ	+38
合計	+310		5 輸送用機器	+43		5 バンダイナムコホールディングス	+34
		下位	1 機械	-43	下位	1 T & Dホールディングス	-35
			2 保険業	-35		2 日本新薬	-32
			3 医薬品	-31		3 木村化工機	-32
			4 卸売業	-28		4 応用技術	-27
			5 不動産業	-24		5 東京建物	-24

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

カテゴリー別構成比率（％）

	当月末	前月比
技術力	18.7	-1.4
海外戦略	27.2	+1.1
日本再構築	17.2	-0.3
トレンド対応力	17.3	+0.4
経営力	14.5	-0.5

※ 三井住友DSアセットマネジメントによる分類です。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 情報・通信業	14.3	+0.1
2 電気機器	13.5	+0.6
3 卸売業	6.7	-0.2
4 輸送用機器	6.1	+0.2
5 銀行業	5.5	+0.3
6 精密機器	5.2	+0.6
7 その他製品	5.0	+0.1
8 陸運業	4.4	+0.5
9 機械	4.0	-1.5
10 不動産業	3.4	-0.0

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

		（組入銘柄数 88）	
	銘柄	業種	比率
1	豊田自動織機	輸送用機器	3.9
2	ソニーグループ	電気機器	3.9
3	北國フィナンシャルホールディングス	銀行業	3.7
4	丸紅	卸売業	3.5
5	三井倉庫ホールディングス	倉庫・運輸関連業	3.2
6	富士電機	電気機器	3.2
7	日本電信電話	情報・通信業	3.0
8	バンダイナムコホールディングス	その他製品	3.0
9	東京建物	不動産業	2.9
10	東映アニメーション	情報・通信業	2.6

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 88）

銘柄	業種/カテゴリ/投資テーマ	比率	コメント
1	豊田自動織機 輸送用機器 技術力 / 省エネ技術の拡大	3.9	フォークリフト、物流ソリューションから構成される産業車両事業と、コンプレッサー、ディーゼルエンジン、車両組み立て等から構成される自動車事業が主。
2	ソニーグループ 電気機器 トレンド対応力 / ネット社会の進化	3.9	AV機器大手。ゲーム、映画・音楽分野などエンターテインメント関連に重点。ブランド力も強み。
3	北國フィナンシャルホールディングス 銀行業 日本再構築 / キャッシュレス社会と金融革命	3.7	石川県を地盤とする地銀の北國銀行が中核で、2021年10月よりホールディングス化。過去よりIT投資に積極的。新規サービスの開拓に力。
4	丸紅 卸売業 海外戦略 / グローバル需要の成長の取り込み	3.5	総合商社大手。穀物や発電に強みを持つ。経営、人事、財務において改革を実施中。
5	三井倉庫ホールディングス 倉庫・運輸関連業 経営力 / コーポレートリフォーム	3.2	倉庫大手。不動産賃貸高収益。ファーストコールカンパニーを標榜し、総合物流強化。財務の建て直しを終えて、成長策に舵。
6	富士電機 電気機器 技術力 / 省エネ技術の拡大	3.2	重電大手。パワーエレクトロニクスや自販機、パワー半導体に強み。最近では、将来のEV化を睨み、パワー半導体に積極投資。
7	日本電信電話 情報・通信業 海外戦略 / 情報革命	3.0	通信サービス企業。完全子会社化したドコモが主力。海外事業の拡大に力。
8	バンダイナムコホールディングス その他製品 トレンド対応力 / ネット社会の進化	3.0	玩具やゲームソフトを主力とした総合エンターテインメント企業。10年程前より「IP軸戦略」を推進しており、海外展開にも積極的。
9	東京建物 不動産業 日本再構築 / インフラ再構築	2.9	旧安田系の総合不動産業。賃貸ビルとマンションが主。東京・八重洲の再開発事業に力。
10	東映アニメーション 情報・通信業 海外戦略 / グローバル需要の成長の取り込み	2.6	東映系のアニメ制作大手。劇場用、テレビ用アニメの制作に加え、映像権や商品化権などの著作権販売や、アニメキャラクターを使ったイベントを行う。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



運用状況と今後の運用方針

投資テーマの観点では、「インパクト投資」に注目し、具体的な銘柄として、積水化学工業やメニコンを保有しています。中期経営計画などを策定する際に、パーパス（存在意義）を設定する企業が相次いでいるように思います。軸がしっかりとした企業は強いと考えており、各社がどう浸透させていこうとしているのかに注目しています。そして当ファンドでは、特にパーパスの浸透により、何か変化が期待できる企業を組み入れたいと考えています。

注目銘柄

- ①パルグループホールディングス（投資テーマ：消費トレンドの変化）：「3COINS」を中心とした雑貨事業の高成長を評価。
- ②アース製薬（投資テーマ：グローバル需要の成長の取り込み）：アジアにおける虫ケア市場の拡大を取り込めると期待。
- ③A&Dホロンホールディングス（投資テーマ：グローバル需要の成長の取り込み）：半導体関連を中心に需要の拡大に応じて業績伸長が続くことを期待。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

ファンドの特色

1. 企業成長が見込める投資テーマに注目し、投資テーマに関連するわが国の株式（上場予定を含みます。）に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 投資テーマは、委託会社が独自に設定し、適宜または将来において入れ替えを行います。
2. 銘柄選定にあたっては、綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、株価成長が見込める銘柄を厳選します。
 - AI（人工知能）を活用することで、効率的に調査候補銘柄を抽出します。
3. 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 決算日は、毎年1月26日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 流動性リスク

投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等

投資リスク

その他の留意点

に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

2027年1月26日まで（2017年1月27日設定）

決算日

毎年1月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.584%（税抜き1.44%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

